

# 人材不足の解消とコストダウン でベトナム進出

株式会社メディアラボ



ベトナム事務所周辺の様子

（株）メディアラボは、病院情報システム・動画配信サービスを中心に、技術力を武器としたマルチメディアビジネスを展開している。ことに、電子カルテや、検査・医療画像等も含む病院情報システムについては、研究・開発に力を入れ、この分野では主導的な役割を担っている。ソフト開発会社として約15年の歴史を持っており、従業員も約40名を擁している。

## 人材不足解消と低コストのソフトウェア開発でベトナム進出

インド、中国へのオフショア開発などにより、日本におけるソフトウェア産業は価格競争が激化、如何に低コストで高品質のソフトウェア開発を行うかが経営課題となっている。加えて同社においては、慢性的な人材不足に陥っていたので、これを解消するためにも、海外への進出を考えた。

ベトナム政府はIT産業の発展に力を入れており、この分野における外資の進出に協力的であった。また、毎年13,000人のITエンジニアが大学を卒業し、有名大学のIT学部出身のエンジニアを、容易に採用出来る状況にあった。

これらの条件より、ベトナムのエンジニアを活用して現地で行うソフト開発は、日本で行うコストの1/4～1/5に抑えることが出来ると判断し、同社はベトナムへの進出を決断した。

## 独力でベトナムを数度訪問

優秀なエンジニアを求めてベトナムに進出することは決めたが、そうはいつでも、同社はこれまでベトナムに関する情報を、ほとんど持ち合わせていなかった。そうした中で、2005年1月、中小機構のアドバイス制度を知り、早速相談に訪れた。そこで、ベトナムにおける日系進出企業の動向、労働条件、生活事情などの情報を得て、はじめてベトナムの基本的事項を知るようになった。

その後、直ちにベトナム現地に飛び、専門家（機構の現地在住アドバイザー）や日系の現地メーカー責任者からベトナム進出の留意点や問題点、及び苦勞している点などに関して情報提供やアドバイスを受けた。これにより、ベトナムに進出するにあたっての詰めるべき点が短期間で明確になった。

さらに現地アドバイザーの同行を得て、ホーチミン市の計画投資局を訪問し本事業の説明をしたところ、その場で本事業が奨励事業であるとの説明を受け、正式書類提出後、直ちにライセンスを発行できるとの内諾をもらった。この際ホーチミン市当局からは、「このようなソフト事業は大歓迎する。また問題があればいつでも相談に来るように」と言われ、実に勇気づけられた。これらの訪問を通じて進出の具体的方策がだんだん分かるようになり、同社はベトナム進出の決定を最終的に固めることとなった。

一ヵ月後、今度は事務所物件の調査を行なうために再度現地を訪問した。この時も前回同様、現地アドバイザーから情報を得ながら探した。精力的に数多くの物件を回った結果、ホーチミン市内の中心部のオフィスビルで適切な物件が見つかり、その持ち主と事務所の賃借契約（仮）を結ぶことができた。

さらにその三週間後には、再度現地に飛び、いよいよベトナム従業員の採用面接を行った。多くの中から優秀な人を選ぶのは、それなりに苦勞があったが、投資ライセンスの申請に必要な上記事務所の場所と雇用者数を短期間で決定し、同ライセンス申請を無事に提出することが出来た。

いずれの現地訪問においても、現地アドバイザーの同行と助言が貴重なサポートとなっている。



現地事務所内の様子

その後、同社は無事投資ライセンスを取得し、正式な事務所契約、さらには、現地エンジニアとの雇用契約を結び、2005年5月より、日本人エンジニアと共にソフトウェア開発作業を開始した。

## ベトナムのエンジニアが現地でソフト開発

ホーチミン市に設立した会社は、Global Labo Saigon co.,Ltd. 資本金は60千ドル、形態としては100%独資である。業務内容としては、日本市場でソフトウェア開発

## 株式会社メディアラボ

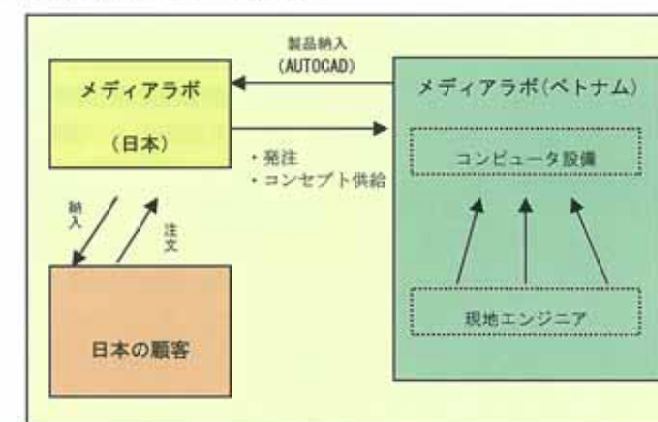
<b>(日本本社)</b>	
所在地	: 東京都立川市
代表者名	: 長島広幸
業種	: ソフトウェア業
事業内容	: 医療システム開発、システム・インテグレーション、自社開発ソフトパッケージの販売、オープン系システム開発、コンピュータ教育サービス
創業年	: 平成3年（1991年）
従業員数	: 40名
資本金	: 1,000万円
<b>(海外現地法人)</b>	
企業名	: Global Labo Saigon co.,Ltd
所在国	: ベトナム
地域	: ホーチミン市
事業内容	: システム開発
創業年	: 平成17年5月
従業員数	: 9名
資本金	: 60千\$
投資形態	: 独資

を受注し、その開発をベトナムで行うことである。まだ立ち上げたばかりなので、現在は、親会社である（株）メディアラボの商品のソフトウェア開発を受託し、ベトナムで開発を行っている。

社長は、人件費の節約から、親会社の社長が兼務し、技術指導を兼ねて日本人エンジニアが所長として常駐する形をとっている。現地スタッフは、通訳兼総務女性1名、ソフトウェア・エンジニア8名の9人体制である。

同社のオペレーションとしては、基本的なコンセプト供給と顧客開拓を中心とした活動は日本で行い、実際のエンジニアリングはベトナム現地で行うかたちとなる。ベトナムでは、それに対応出来るエンジニアが充分いるのである。

（経営支援専門員 星野達哉）



## 専門員の視点

当社が優れているのは、ベトナムのエンジニアの潜在能力が高いことをいち早く感知し、これを活用することを直ちに実行に移した点である。ベトナムでは、給与面で配慮すれば、IQが高い優秀な新卒学生やエンジニアを比較的容易に雇用できる。当社社長は、短期期間に一気呵成に、これらを含む諸事項を決定して実行したことが、本件の成功の鍵であると思われる。同社の進出後、日本からソフト開発事業のベトナム進出が急増している。ベトナムの頭脳を活用する事業は今後増えると確信している。